

物価高が続いて生活たいへん

消費税減税！今すぐインボイスは廃止に！



署名にご協力
ください！



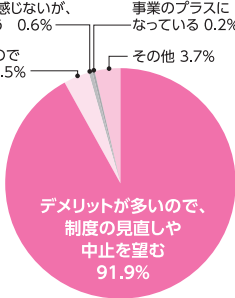
▲印刷用紙は
このQRコードで
ダウンロード

物価高が続いています。営業や生活を支援する一番の対策は、モノやサービスの値段を引き上げている消費税を減税し、インボイス制度を廃止することです。世界では110の国・地域が日本の消費税に当たる付加価値税を減税しています。

インボイス制度についての受け止め (n=7018)

インボイス制度についてどう感じていますか
最も近いものを選んでください

事業でのメリットは感じないが、
必要な制度だと思う 0.6%
事業のプラスになっている 0.2%
制度が始まったので受け入れている 3.5%
その他 3.7%



92%が要求
インボイス廃止

「インボイス制度を考えるフリーランスの会」のWEBアンケート(2024年3月22日～4月5日)には7000人超が回答。「インボイス廃止」を求める声は9割を超えています。

世界110の国・地域に広がる消費税減税の動き



2024年9月12日現在 出典:国会図書館資料、ジェットロ資料及び報道資料など

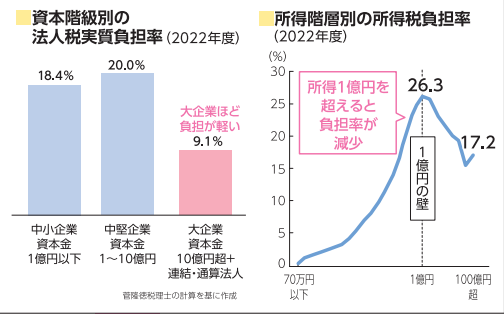
付加価値税(消費税)を軽減して営業と生活を守る各国の動き

国	付加価値税(消費税)減税の内容
ポルトガル	電気代の税率を23%から6%に引き下げ
台湾	M7.3の大地震後に事業者が営業していない日数分の付加価値税を控除
ベトナム	税率2%削減による経済効果が明らかになり継続を決定
スペイン、ポーランド、ブルガリア	食料品をゼロ%に引き下げ

財源はあります！

不公平な税制を正せば消費税を減税・廃止できます。

不公平な税制の一例



不公平な税制を正して確保できる財源額

法人税	26兆7,219億円
申告所得税	13兆1,932億円
合計	39兆9,151億円

※不公平な税制をただす会の試算より

国と地方の税収に占める消費税額

国税	23兆0,793億円
地方税	6兆4,151億円
合計	29兆4,944億円

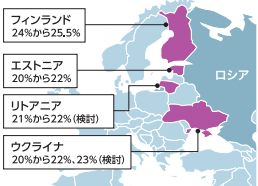
※2022年度決算額(総務省)

増税を招き、生活を圧迫する

戦争と大軍拡は今すぐやめよ

付加価値税の減税が広がる一方で、侵略戦争を続けるロシア、応戦するウクライナ、ガザ地区への無法な攻撃を続けるイスラエルの三国はいずれも戦費調達のために付加価値税を増税しています。

付加価値税増税の実施、検討を行うロシア周辺国



ロシアに隣接するフィンランド、エストニア、リトアニアも防衛費増額のために付加価値税の税率引き上げを余儀なくされています。

大軍拡に突き進む日本政府は、インボイス制度による消費税の増税を実施しました。

増税を招き、国民生活を圧迫する戦争や大軍拡は今すぐやめるべきです。

NO-消費税

2025年冬号・号外
第3種郵便物認可

消費税をなくす全国の会 電話 03-3940-0401
〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1-201 FAX 03-3949-9885